

県立病院・市立病院・市医師会等との連携による災害医療講演会及び  
自治会も巻き込んだ住民参加型の医療防災訓練の実施

自治体名  
岐阜県下呂市  
人口（R7.9.1現在）  
28,444人

取組のキーワード

■ 人口減少                      ■ 医療資源                      ■ 住民参加                      ■ 集落孤立対策

地域計画の履歴

令和3年3月 下呂市国土強靱化地域計画 策定  
令和7年3月 第二期 下呂市国土強靱化地域計画 策定

取組のカテゴリ

想定災害	地震	風水害	道路災害
取組主体	行政職員	地域住民	有識者（学識経験者等）
施策分野	保健医療・福祉	防災教育等	リスクコミュニケーション

活用した国の交付金等

—

取組の概要・ポイント

取組を実施するきっかけとなった背景や課題

- ✓ 令和6年能登半島地震の教訓から、下呂市においても災害時に道路寸断等により医療資源が不足する懸念が示された。
- ✓ これを受け、地域住民も巻き込んだ医療防災を考える機運が高まったことから市と当該病院、医師会等が連携して防災講演会及び住民参加型の医療防災訓練を企画。

取組の内容

- ✓ 医師・看護師・市職員・救急隊（隊員・車）が不足する中、傷病者が多数生じる災害発生直後において、住民自らがどのように行動したらよいか医師による講演会を開催するとともに、その内容を試行・検証する住民参加型訓練を市内の病院や医師会等の協力のもと実施。

取組と地域計画の関係

- ✓ 起きてはならない最悪の事態「2-4 医療・福祉施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶、エネルギー供給の途絶による医療機能の麻痺」の対応施策として記載。
- ✓ KPIとして医療防災訓練を毎年度実施することを明記。

今後の展開予定

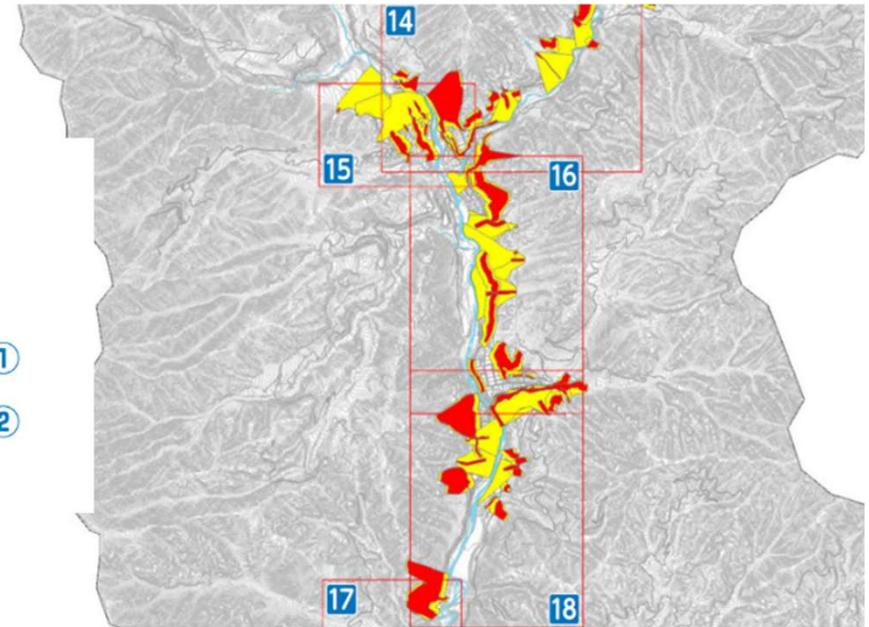
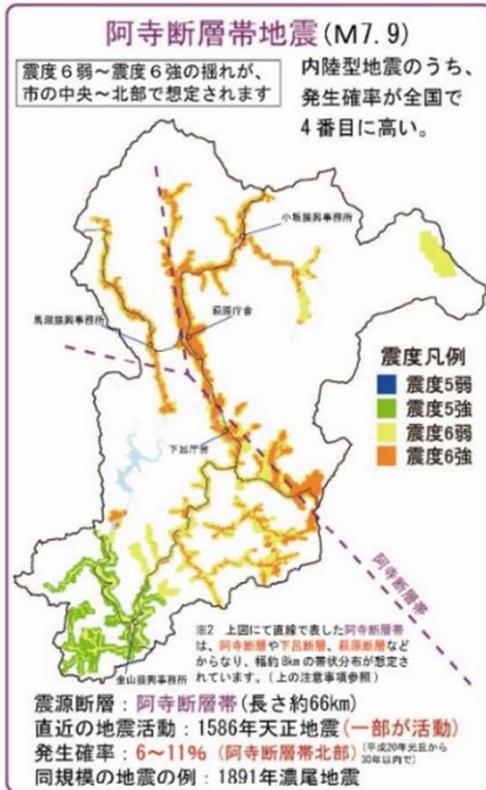
- ✓ 今後、本事業を毎年度継続的に実施し、市内の病院や医師会等との連携体制を構築する。その上で、自助・共助を中核とした盤石な地域防災体制の確立を図る。また、並行して進めている『地域と行政の連携による避難所早期開設体制の構築』との一体的な運用を視野に入れ、事業効果の最大化を図る。

# 1 取組を実施するきっかけとなった背景や課題

- 令和6年10月に下呂市医師会（以下「市医師会」という。）主催で行われた医療防災訓練において、令和6年能登半島地震の教訓から災害時における道路の寸断とそれに伴って生じる医療資源の不足が課題として挙げられた。
- 令和7年3月に実施した下呂市医療ビジョン※策定会議の意見交換にて、上記の課題を念頭に、岐阜県立下呂温泉病院（以下「下呂温泉病院」という。）の医師が阿寺断層帯を抱える下呂市も地理的特性から道路寸断等により災害時に医療資源が不足することに対する懸念を示した。
- これに市自治会連合会長が呼応する形で、区長や地元防災士など地域住民も巻き込んだ医療防災について考える必要があると意見したことから、市医師会も賛同し、市、市立病院、下呂温泉病院、市医師会等が連携して講演会・訓練を企画することとなった。※下呂市医療ビジョン：市医師会の全面的協力を得て、地域医療の課題に対する対応方針と具体的な取組や目標を市が取りまとめたもの

市内を横断する断層が内陸地震を起こした場合、道路網の寸断により多数の孤立集落発生が予想される。

市内には土砂災害（特別）警戒区域が多数あり、周辺に多くの集落が存在していることから、土砂災害に伴う道路寸断による集落の孤立化も想定される。



(下呂市萩原地域ハザードマップ図郭割図より一部抜粋)

## 2 取組の内容

### <医療防災講演会>

- 令和7年5月17日に「災害医療と自助・共助・公助」をテーマに下呂温泉病院の医師を講師に住民向けの講演会を実施した。
- 住民は、「災害医療」と「通常の救急医療」の違いや市内で起こり得る阿寺断層帯地震に対する普段の備え、医師・看護師・市職員・救急隊（隊員・車）が不足する中で住民に求められる行動等について説明を受けた。
- 講演を通じて、『災害時は医療資源が枯渇する。119番に電話しても、助けてくれるわけではない』という災害時の医療体制や公助の限界、医師・看護師・市職員・救急隊（隊員・車）が担っていた役割の内、医療資源不足に対応するため住民が果たすべき役割の明確化につながった。

例)

- 住民が避難所で簡易トリアージを行うことで軽中傷者が病院に押し掛けることを防ぎ重傷者への早期診療を可能にする
- 住民同士が顔見知りであることで持病の情報や服薬の情報等を医療従事者へ早期伝達する 等

### <住民参加型医療防災訓練>

- 医療防災講演会の内容を踏まえ、傷病者が多数生じる一方、医療資源の不足が予想される災害発生直後の状況において住民自らがどのように行動したらよいかを試行・検証する住民参加型の医療防災訓練を市・市立病院・下呂温泉病院・市医師会等の共催により令和7年5月29日に実施した。
- 災害によって生じた多数の傷病者が、適切な医療サービスを受けることが困難な状況になることを想定し、避難所での住民によるトリアージカードの作成や傷病者の搬送優先順位付けを中心に実践的なトリアージ訓練を行った。
- トリアージ訓練では、START法によるトリアージは難易度が高く、住民が限られた時間の中で実施することが難しいため、下呂温泉病院の医師のアドバイスのもと、住民向けの簡易トリアージ法を市消防本部にて作成した。
- 訓練を通じて、住民が医療の面においても自助・共助の重要性を改めて認識し、地域防災に対する意識の高揚につながった。
- 災害時に、医療資源が限られる中で、自治会や住民（地域）が加わることで、「自助」「共助」の力を最大限に引き出すことを引き続き目指していく。

## 2 取組の内容（続き）

医療防災講演会の様子



住民参加型医療防災訓練の様子



## 3 取組と地域計画の関係

### 【地域計画における記載】

- 令和7年3月に策定した第二期下呂市国土強靱化地域計画では、起きてはならない最悪の事態として「2-4 医療・福祉施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶、エネルギー供給の途絶による医療機能の麻痺」を設定している。
- 起きてはならない最悪の事態に対する脆弱性評価結果に、「地域の医師やメディカルスタッフが不足している」、「災害発生時に交通網の分断や孤立集落の発生によって生命にかかわる物資、エネルギーや医療従事者の確保が困難になる」こと等を挙げている。
- 対応施策には「自主防災組織や医師会等の関係機関と連携した医療救護訓練の実施」と、KPIとして毎年度実施する旨を明記し、本取組は当該施策・指標に関連して行っているものである。

## 4 今後の展開予定

- 今後、本事業を毎年度継続的に実施し、市内の病院や医師会等との連携体制を構築する。その上で、自助・共助を中核とした盤石な地域防災体制の確立を図る。また、並行して進めている『地域と行政の連携による避難所早期開設体制の構築』との一体的な運用を視野に入れ、事業効果の最大化を図る。
- 今後の防災訓練では、参加住民が主体となった負傷者役によるトリアージ評価や、参加住民による負傷者リストの作成及び市への報告といった、より実践的なシナリオの導入を検討している。

## 参考 周囲の声（庁内職員・住民・企業）

- 今回の医療防災訓練における「トリアージカードの作成」を今後は、各避難所でも実施できると良い。（庁内職員）
- 大規模災害時には医療資源が不足することから、避難者となる住民自身が簡易トリアージなどを行う必要があると感じた。（参加した地域住民）
- 当訓練を継続して実施していくことで、団体間の顔の見える関係が構築できる。（医療関係者）

## ！ 下呂市国土強靱化地域計画の特徴

- 下呂市は山間地域にあり、道路寸断等による孤立化が懸念されるため、孤立対策を講じることは前提としつつ、外部からの支援が数日間受けられない状況に陥ることも念頭に、地域内で行政、市内病院、市医師会、自主防災組織（自治会）等の連携によって命を守る必要があることをあらかじめ計画に反映することで、孤立化のリスク認識を関係者間で共有している。
- また、各種取組を着実に推進するための羅針盤として地域計画が機能するよう、医療救護訓練の実施をはじめ、施策・事業のKPIを明確に定めており、対外的にも市の方針や姿勢を明確に伝えることができるようになっていく。

< 該当箇所 >

第二期 下呂市国土強靱化地域計画 P.6、20～21、28等

重要業績指標(KPI)	現状値	目標値
指標名		
要配慮者利用施設の避難確保計画策定推進 ★高齢福祉課・社会福祉課・こども家庭課		
要配慮者利用施設の避難確保計画策定率	100%(R6)	100%の維持(R10)
消防・救助体制の強化 ★消防本部		
計画的な人材育成・教育訓練及び資器材の整備・維持の実施	毎年度実施	毎年度実施
医療体制の確保 ★医療対策課		
自主防災組織や医師会等の関係機関と連携した医療救護訓練の実施	毎年度実施	毎年度実施